

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月8日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

【会社名】 大王製紙株式会社

【英訳名】 Daio Paper Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐光 正義

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番2号

【電話番号】 (03)6856-7513

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 矢野 雅史

【縦覧に供する場所】 大王製紙株式会社東京本社
（東京都千代田区富士見2丁目10番2号）
大王製紙株式会社大阪支店
（大阪市中央区備後町4丁目1番3号）
大王製紙株式会社名古屋支店
（名古屋市中区丸の内1丁目16番4号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	124,860	128,889	531,311
営業利益 (百万円)	751	4,383	11,062
経常利益 (百万円)	227	3,757	12,779
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	797	1,751	3,971
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	263	605	2,735
純資産額 (百万円)	191,696	193,179	193,065
総資産額 (百万円)	674,739	705,621	686,141
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.47	12.01	27.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.76	10.48	23.72
自己資本比率 (%)	26.2	25.2	25.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

<紙・板紙>

2018年4月1日付で、エリエール印刷株式会社は、連結子会社であるダイオーミルサポート株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、エリエールペーパーケミカル株式会社は、非連結子会社であるダイオーエコワーク株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

<ホーム&パーソナルケア>

2018年4月1日付で、東海製紙工業株式会社は、連結子会社である大宮製紙株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

<その他>

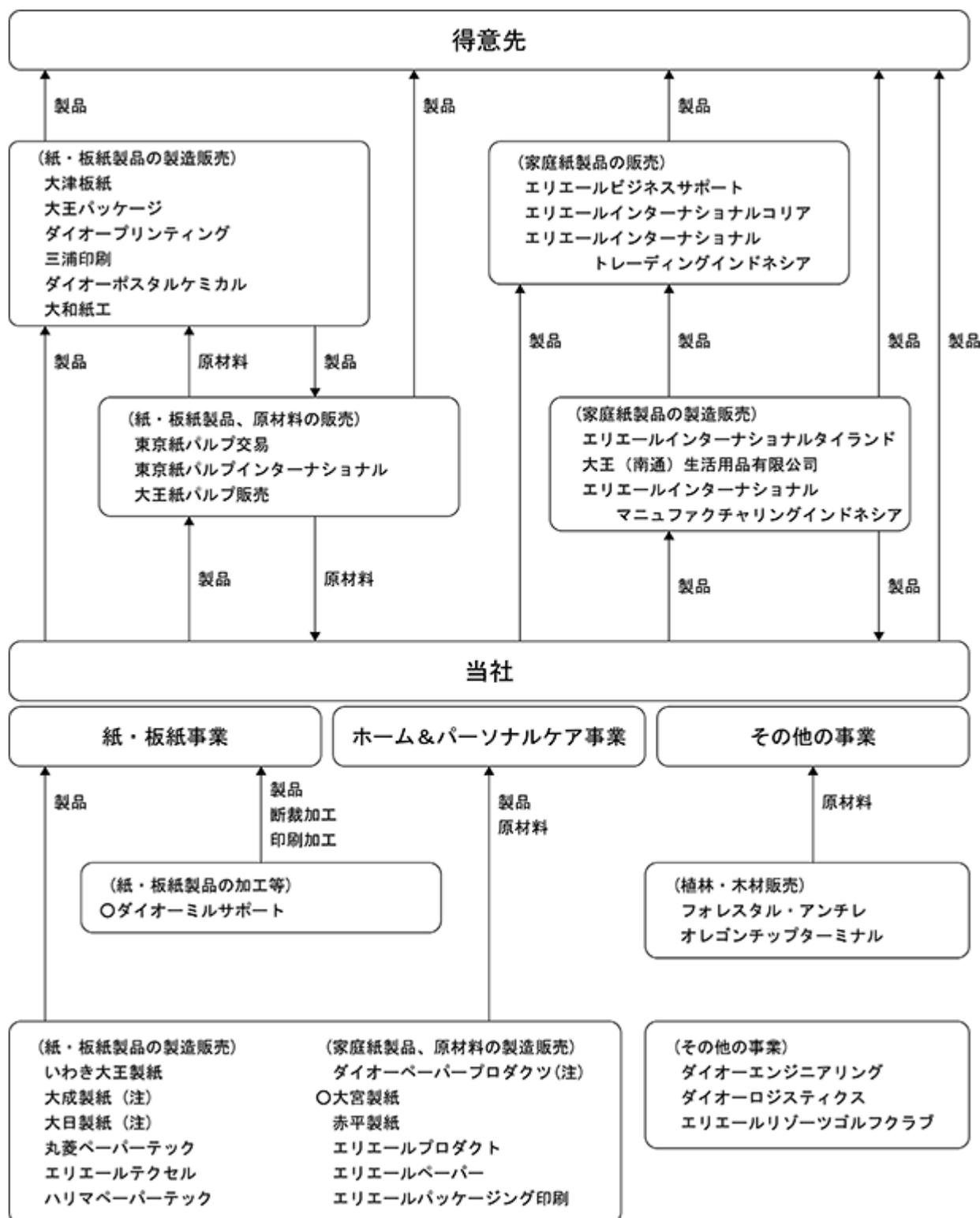
主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

上記の異動を踏まえた事業系統図は、次頁のとおりです。

事業系統図

無印 前連結会計年度末における連結子会社
 2018年4月1日に合併した連結子会社

31社
 2社



(注) ダイオーペーパープロダクツ、大成製紙及び大日製紙は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売していません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績等の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護主義的な通商政策により先行きの不透明感が高まったものの、緩やかな回復が続きました。米国は減税や雇用の拡大を支えに、個人消費は堅調に推移しました。輸出が好調な中国をはじめアジア新興国においても、総じて堅調に推移しました。国内経済では企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は持ち直し、緩やかな回復が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、2018年度から2020年度までの3年間を対象期間とする第3次中期事業計画（2018年5月31日発表）の経営目標達成に向け、急激な外部環境変化に対応可能な強靱な企業体質への革進とともに、長期ビジョンを見据えた成長戦略を果敢に実行します。

紙・板紙事業の洋紙事業については、新聞、出版物、チラシ・カタログ等印刷物の部数減や電子化への移行が進み、新聞巻取紙、印刷用紙の需要の減少幅が拡大していることから、情報用紙、包装用紙・機能材等の高付加価値品への販売品種シフトによる収益改善に取り組んでいます。板紙・段ボール事業については、段ボール原紙、段ボール製品の価格修正に取り組ましました。

ホーム＆パーソナルケア事業の国内事業については、2017年4月に日清紡ホールディングス株式会社より紙製品事業を譲り受けたことで高付加価値品の衛生用紙のラインナップが充実し、販売が順調に伸びました。さらに大人用紙おむつでは新商品「アテント うす型パンツ下着安心プラス」の発売、フェミニンケア用品では「elis Megami 素肌のきもち」のリニューアル等が奏功し、当期も引き続き好調に拡販が進んでいます。海外事業については、主力のベビー用紙おむつが中国、タイにおいて販売が順調に推移したことに加え、各国において多品種販売による複合事業化を推進しています。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	128,889百万円	(前年同四半期比	3.2%増)
営業利益	4,383百万円	(前年同四半期比	483.5%増)
経常利益	3,757百万円	(前年同四半期比	1,557.4%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,751百万円	(前年同四半期比	119.7%増)

セグメントの状況は、次のとおりです。

紙・板紙

売上高 76,698百万円 (前年同四半期比 1.8%増)

セグメント利益 2,411百万円 (前年同四半期は 469百万円の損失)

新聞用紙は、新聞の発行部数減少の影響等により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

洋紙（新聞用紙を除く）は、出版物、チラシ・カタログ等印刷物の部数減や電子化への移行が進み、印刷用紙は需要の減少幅が拡大し、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。販売品種構成の構造転換を進めてきた情報用紙、包装用紙・機能材は販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

板紙・段ボールは、通販や飲料を中心とした加工食品分野等の需要増加、また、段ボール原紙、段ボール製品の価格修正による影響もあり、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は、段ボール原紙、段ボール製品の価格修正に取り組んだこと、及び工場でのコストダウンにより、前年同四半期のセグメント損失から黒字転換しました。

ホーム&パーソナルケア

売上高	47,166百万円	(前年同四半期比	5.9%増)
セグメント利益	1,820百万円	(前年同四半期比	110.2%増)

国内事業については、衛生用紙は、汎用ティッシュ、トイレット、古紙トイレット等の価格修正により、販売数量は前年同四半期を下回りましたが、高付加価値品の販売好調により、販売金額は前年同四半期を上回りました。

大人用紙おむつは、伸縮素材を採用し、見た目も履き心地も下着のような新しい価値を提供する「アテン ト うす型パンツ下着安心プラス」を発売し、新規ユーザーを獲得できたこと、及び業務ルートの新規獲得が堅調に推移したことにより、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、マーケット対象人口の減少・インバウンド需要減退の影響を受け、販売数量・金額とも前年同四半期を下回りました。

フェミニンケア用品は、リニューアルした「elis Megami 素肌のきもち」のプロモーションと連動した売場の獲得、及び成長市場である吸水ケアセグメントにおける吸水ライナー「ナチュラ さら肌さらり」の配荷拡大が寄与し、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ウェットワイブは、「キレキラ!」シリーズ商品と除菌ウェット商品の販売好調により、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

海外事業については、主力のベビー用紙おむつにおいて、中国で超プレミアムゾーンの「天使シリーズ」やパンツタイプ等、販売単価と収益性の高い商品を中心に販売数量が順調に伸長したこと、タイでは、タイ国内だけでなく、ベトナム・ミャンマー・ラオス等を中心としたタイ周辺国で販売数量が増加したこと等により、競合他社との競争が激化したインドネシアや、少子化により市場が停滞気味の韓国での販売減をカバーし、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。さらに、各国において取組みを進めている複合事業化により、現地マーケットに対応した生理用ナプキンの新商品を追加ラインナップしたタイ、プレミアムトイレットロールの販売を開始した中国等での増販効果もあり、海外事業全体では販売数量・金額ともに前年同四半期を大きく上回りました。

セグメント利益は、主に海外事業において、ベビー用紙おむつを中心とした増販効果とともに、工場でのコストダウンや販売費の圧縮等に取り組んだことにより、前年同四半期を上回りました。

その他

売上高	5,025百万円	(前年同四半期比	0.5%増)
セグメント利益	141百万円	(前年同四半期比	44.5%減)

主に売電事業、機械事業、木材事業であり、売上高は、電力販売の増加により、前年同四半期を上回りましたが、セグメント利益は、チリの木材事業でコストの高い山林の伐採が増加したため、利益額が低下したことにより、前年同四半期を下回りました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の増加、及び川之江工場への衛生用紙生産設備新設による建設仮勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ19,480百万円増加し、705,621百万円となりました。

負債は、主に有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べ19,366百万円増加し、512,442百万円となりました。

純資産は、主に円高による為替換算調整勘定の減少があったものの、保有株式の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加、及び利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、193,179百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント低下し、25.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、674百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,612,452	149,612,452	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	149,612,452	149,612,452		

(注) 提出日現在の発行数には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日 ~ 2018年6月30日	263	149,612	191	39,898	191	38,885

(注) 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2018年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,189,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,355,700	1,453,557	同上
単元未満株式	普通株式 67,352	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	149,612,452	-	
総株主の議決権	-	1,453,557	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれていません。

【自己株式等】

(2018年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	2,915,800	-	2,915,800	1.9
東京紙パルプ取引株式会社	東京都中央区京橋3丁目14-6	721,300	-	721,300	0.5
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町199番地5	186,700	-	186,700	0.1
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	82,800	-	82,800	0.1
ダイオーエンジニアリング株式会社	愛媛県四国中央市寒川町4765-2	82,400	-	82,400	0.1
エリエールテクセル株式会社	岐阜県可児市今東山677-1	81,200	-	81,200	0.1
大王紙パルプ販売株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6-5	75,000	-	75,000	0.1
ダイオーミルサポート株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町5番1号	31,000	-	31,000	0.0
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎200番地1	13,200	-	13,200	0.0
合計		4,189,400	-	4,189,400	2.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,680	82,709
受取手形及び売掛金	98,334	95,735
電子記録債権	11,419	11,326
たな卸資産	72,102	74,629
その他	8,437	8,776
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	256,965	273,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,295	73,049
機械装置及び運搬具（純額）	131,500	127,420
土地	79,987	79,639
その他（純額）	33,782	41,433
有形固定資産合計	319,564	321,541
無形固定資産		
のれん	47,443	46,241
その他	9,050	9,590
無形固定資産合計	56,493	55,831
投資その他の資産	3 52,894	3 54,872
固定資産合計	428,951	432,244
繰延資産	225	210
資産合計	686,141	705,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,686	54,074
短期借入金	24,734	25,923
1年内返済予定の長期借入金	50,558	50,457
未払法人税等	2,090	2,234
引当金	5,119	2,549
その他	50,965	49,909
流動負債合計	192,152	185,146
固定負債		
社債	40,300	40,300
転換社債型新株予約権付社債	30,075	29,687
長期借入金	195,681	223,429
退職給付に係る負債	22,884	22,972
引当金	443	434
その他	11,541	10,474
固定負債合計	300,924	327,296
負債合計	493,076	512,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,707	39,898
資本剰余金	39,817	40,008
利益剰余金	96,513	96,983
自己株式	2,909	2,910
株主資本合計	173,128	173,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,888	10,372
繰延ヘッジ損益	-	84
為替換算調整勘定	4,302	5,789
退職給付に係る調整累計額	684	584
その他の包括利益累計額合計	4,902	4,083
非支配株主持分	15,035	15,117
純資産合計	193,065	193,179
負債純資産合計	686,141	705,621

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	124,860	128,889
売上原価	97,668	98,259
売上総利益	27,192	30,630
販売費及び一般管理費	26,441	26,247
営業利益	751	4,383
営業外収益		
受取利息	32	52
受取配当金	354	263
補助金収入	125	207
その他	487	371
営業外収益合計	998	893
営業外費用		
支払利息	832	737
為替差損	184	273
その他	506	509
営業外費用合計	1,522	1,519
経常利益	227	3,757
特別利益		
固定資産売却益	15	5
投資有価証券売却益	1,036	-
負ののれん発生益	1,034	-
国庫補助金受贈益	-	162
受取保険金	9	47
その他	10	4
特別利益合計	2,104	218
特別損失		
固定資産除売却損	107	89
減損損失	1	773
災害による損失	-	32
固定資産圧縮損	-	155
その他	133	22
特別損失合計	241	1,071
税金等調整前四半期純利益	2,090	2,904
法人税、住民税及び事業税	844	1,993
法人税等調整額	524	882
法人税等合計	1,368	1,111
四半期純利益	722	1,793
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	75	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	797	1,751

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	722	1,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	772	469
繰延ヘッジ損益	-	84
為替換算調整勘定	1,290	1,841
退職給付に係る調整額	59	100
その他の包括利益合計	459	1,188
四半期包括利益	263	605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475	932
非支配株主に係る四半期包括利益	212	327

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったエリエール印刷株式会社は、連結子会社であるダイオーミルサポート株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、連結子会社であった東海製紙工業株式会社は、連結子会社である大宮製紙株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

また、連結子会社であったエリエールペーパーケミカル株式会社は、非連結子会社であるダイオーエコワーク株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。これにより当第1四半期連結会計期間末における連結子会社数は36社から33社となりました。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
大津紙運輸株式会社	4百万円	大津紙運輸株式会社 2百万円
その他	15	その他 4
計	19百万円	6百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	423百万円	361百万円

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
投資その他の資産	993百万円	1,026百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	7,707百万円	7,957百万円
のれんの償却額	1,027	913
負ののれんの償却額	18	18

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	805	5.50	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	805	5.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,310	44,552	119,862	4,998	124,860	-	124,860
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,514	671	5,185	14,495	19,680	19,680	-
計	79,824	45,223	125,047	19,493	144,540	19,680	124,860
セグメント利益又は損失 ()	469	866	397	254	651	100	751

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業、ゴルフ場事業、駐車場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)を連結の範囲に含めています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、紙・板紙事業で2,710百万円、ホーム&パーソナルケア事業で6,396百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)、三浦印刷株式会社を連結の範囲に含めています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、紙・板紙事業で1,026百万円、ホーム&パーソナルケア事業で8百万円です。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナ ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,698	47,166	123,864	5,025	128,889	-	128,889
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,797	811	5,608	15,004	20,612	20,612	-
計	81,495	47,977	129,472	20,029	149,501	20,612	128,889
セグメント利益	2,411	1,820	4,231	141	4,372	11	4,383

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業、ゴルフ場事業、駐車場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5円47銭	12円01銭
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	797	1,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	797	1,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,729	145,768
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円76銭	10円48銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	5	5
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(5)	(5)
普通株式増加数(千株)	20,816	20,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 代 英 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。